

- ・佐藤茂秀栃木陸砂利協組理事長、日砂協関東支部長、骨材輸送ダンプの適正運賃、適正積載を  
栃木県工業振興課は、過積載防止運動として昨年11月から今年1月まで県内の骨材関連事業所の立ち入り調査を実施しており、砂利・砂関連では栃木県陸砂利採取業協同組合（佐藤茂秀理事長）の組合員の砂利プラント4事業所を調査した。近年、国交省や県の指導、受け取り側のゼネコンや道路建設業界の自主規制により、路盤材等の現場物や合材用骨材輸送の積載量の適正化は浸透するが、生コン用骨材の適正化は道半ば。生産、販売、輸送、購入者まで取引にかかわる全ての業者の問題意識の共有が求められる。佐藤理事長（日本砂利協会関東支部長）に骨材輸送問題を聞いた。
- ・首都圏の骨材事情、会社存続危機で値上げ不退転  
骨材需要の低迷に加え、老朽化したプラントの修理・更新、跡地整備、採取地開発、運賃アップなどのコスト増で首都圏の骨材業者の経営はひっ迫している。一方、供給手段であるガット船の老朽化、ダンプ運転手と船員の高齢化は進み、数年先、骨材の供給に大きく支障がでることも想定される。輸送手段の確保、また骨材業者自身の存続をかけた値上げは継続されている。

- ・茨城県砕石事業協組、砕石40万㎡を共販で納入、常陸那珂港石炭灰処分場ケーソン中詰め材用  
茨城県砕石事業協同組合（13社、長谷川大紋理事長）による茨城港常陸那珂港区・石炭灰次期処分場護岸築造工事向けの大規模出荷が始まった。ケーソン中詰め材用途の砕石40～13<sup>ミ</sup>について協組が商社に共同販売して納入するもので、17年末まで5工区での使用量50万8千㎡のうち組合員10社が38万8千㎡の納入を予定する。協組共販は約10年前の北関東自動車道向け以来で、今回の出荷規模は過去最大。県内の砕石業界一丸となった取り組みにより、適正価格での販売も実現した。
- ・小河原欣也茨城県陸砂利採取協組理事長に聞く、砂利の販路開拓を、複数採取地の申請可能に  
茨城県は県内産の天然砂で細骨材の地産地消が維持されているが、採取可能な資源（原石）不足により資源開発にかかるコストが増大し、砂利・砂業者の経営環境は厳しさを増す。こうしたなか陸砂利採取地の認可や公共工事の建設発生土の受け入れについて規制緩和が実現した。昨年の鬼怒川の洪水により河川整備の気運が高まり河川採取の拡大も期待される。全県の砂利・砂業者38社で組織する茨城県陸砂利採取協同組合（山・陸の15年度採取認可数量合計273万㎡）の小河原欣也理事長（茨城県砂利採取組合連合会会長）に砂利・砂業界の課題や展望を聞いた。